

# 当行におけるキャッシュレス化推進への取組み

---

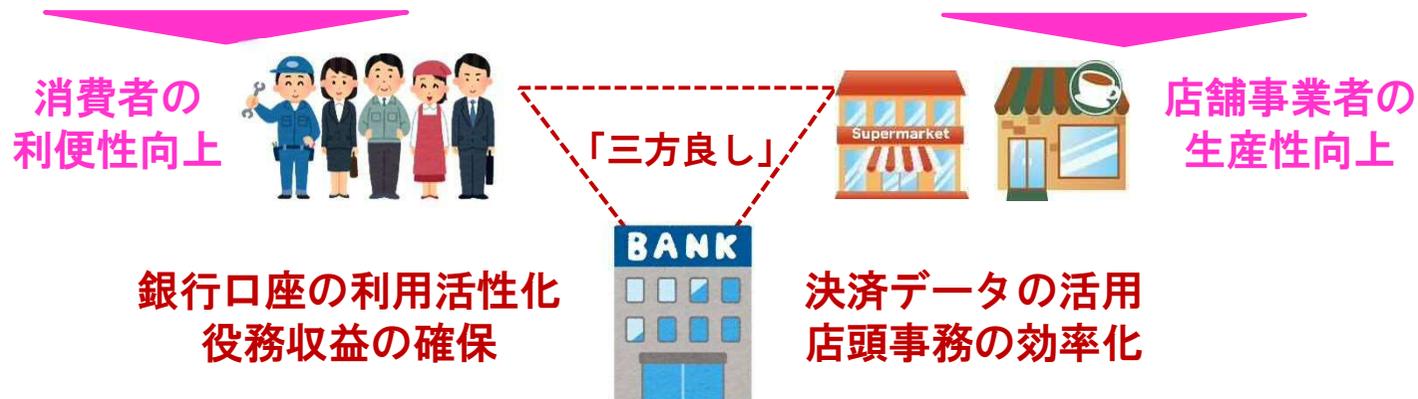
2019年6月24日



# 1. キャッシュレス化に取り組む背景・目的

- ◆ 国内におけるキャッシュレス社会の実現は未だ途上であるが、FinTech事業者等が決済ビジネスへ相次ぎ参入し、国においても「キャッシュレス・ビジョン」の発表、消費増税に伴うキャッシュレス・消費者還元事業等の政策により、キャッシュレス化を後押ししている。
- ◆ キャッシュレス化への取組みを当行が主体的に推進し、地域における「三方良し」を目指す。短期的には消費増税に伴う店舗事業者のニーズに応えるソリューションを提供することで、地域におけるキャッシュレス環境の整備を図る。

## 地銀が主体的に地域のキャッシュレス化を推進



消費増税を控えての店舗事業者のニーズ

軽減税率への対応

= POSレジ導入／改修

消費者還元の活用

= キャッシュレス決済手段の提供  
(加盟店契約／決済端末の導入)

←補助金の活用  
(軽減税率対策補助金)

←補助金の活用  
(キャッシュレス・消費者還元事業)

## 2. 店舗事業者向けソリューションの構築 (①店舗事業者向け総合提案)

- ◆ 消費増税に伴う店舗事業者のニーズに対応する幅広いラインナップを用意。店舗事業者の事業規模、顧客層、客単価などをヒアリングのうえ、最適な提案を実施。

	キャッシュレス決済手段				POSレジ
主な提供サービス	<p>クレジットカード デビットカード</p> <p>インバウンド対応</p>	<p>電子マネー</p>	<p>QRコード決済 (中国)</p> <p>インバウンド対応</p>	<p>QRコード決済 (国内)</p> <p>インバウンド対応</p> <p>&lt;今後拡大予定&gt; Bank Pay, J-Coin Pay など</p>	<p>モバイルPOSレジ (タブレットで使えるレジ)</p> <p>軽減税率対応</p>
必要な端末	<p><b>マルチ決済端末(推奨)</b></p> <p>✓ 1台の端末で複数ブランドのサービスに対応</p>		<p><b>スマホ/タブレット</b></p> <p>✓ 専用端末不要</p> <p>✓ スマホ/タブレットに加盟店用アプリをインストール</p>		<p>✓ 専用機器不要</p> <p>✓ iPadにレジ機能アプリをインストール</p>
メリット/デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費者の認知・普及度</li> <li>○ ブランド力・信頼性</li> <li>△ 決済端末の導入コスト</li> <li>△ 決済手数料が高め</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 利用時の手軽さ・速さ</li> <li>△ 決済端末の導入コスト</li> <li>△ 決済手数料が高め</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中国人の集客効果</li> <li>△ 国内ニーズは限定的</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 導入コストが安い</li> <li>○ 決済手数料が安い</li> <li>△ 普及途上</li> <li>△ サービスが多数乱立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ POS機能を低コストで実現</li> <li>○ 優れた操作性</li> <li>△ 決済連携は一部クレジットカードのみ(二度打ち要)</li> </ul>
相談/申込み	<p>常陽銀行</p>				
	常陽クレジットへ取次		各決済事業者へ取次		POSレジ事業者へ取次
国の補助制度	<p>キャッシュレス・消費者還元事業(2019年10月～2020年6月) 個店:5%/フランチャイズ店:2%</p> <p>決済端末等の導入補助 ⇒ 決済端末導入費用の1/3を決済事業者が負担、2/3を国が補助</p> <p>決済手数料の補助 ⇒ 加盟店が決済事業者に支払う加盟店手数料(3.25%以下)の1/3を国が補助</p>				<p>軽減税率対策補助金</p> <p>複数税率対応レジの導入等支援(2019年9月まで)</p>

## 2. 店舗事業者向けソリューションの構築 (②コンセプトと着眼点)

- ◆ 「決済手段を選ぶのは消費者」というコンセプトで店舗事業者の目線に立脚。
- ◆ 消費者の持つ決済手段が多様化する中、店舗事業者は、消費者に対し幅広く決済サービスを提供する必要に迫られることから、当行は多様なニーズに対応可能なパッケージとして提案するもの。

### ①特定のサービスに偏らないフラットな見せ方

- ✓ 当行が店舗事業者向けに紹介可能な多様な決済サービスを取りそろえる。ラインナップは順次拡大する（今後「Bank Pay」等を追加予定）。
- ✓ 銀行都合による特定サービスの推奨とならないよう、店舗事業者の目線でフラットに見せ、業種・事業規模・顧客層等に応じて最適なものを提案する。

### ②カード子会社のサービスラインナップを活用

- ✓ カード子会社（㈱常陽クレジット）がアクワイアラとなっているクレジットカード/デビットカードをはじめ、各種電子マネーやAlipay/WeChatPayなどの取次が可能なサービスもラインナップに加え、多様なニーズに対応する。
- ✓ 最も普及しているクレジットカード/デビットカードの加盟店開拓をメインに位置づける。

### ③決済事業者との加盟店紹介業務提携

- ✓ 口座連携しているQRコード決済事業者と、加盟店紹介業務で提携。
- ✓ パッケージによる提案を切り口に、QRコード決済導入ニーズのある加盟店を決済事業者が取次。
- ✓ 当行主催の店舗事業者向けセミナーでも、決済事業者による紹介・説明を実施。

### ④軽減税率対応(レジ改修)ニーズの取込

- ✓ 軽減税率導入に伴うレジ改修ニーズへの対応と、決済情報のPOSレジ連携によるレジオペ効率化を提案すべく、モバイルPOS事業者と提携。
- ✓ 決済とレジの親和性に着目し、キャッシュレス決済と一体でのパッケージ提案を推進。
- ✓ 当行主催の店舗事業者向けセミナーでも、モバイルPOS事業者による紹介・説明を実施。

### 3. 店舗事業者向けの提案・啓発支援

- ◆ 店舗事業者向けの提案は、茨城県内の商工会議所等の経済団体と連携した活動を実施。
- ◆ 中小店舗事業者のキャッシュレスへの関心は高まりつつあるものの、リテラシーの不足が阻害要因の一つと考えられることから、茨城県内各地で当行主催のセミナーを開催し、店舗事業者の啓発を支援。

#### ○2019年1月

軽減税率・決済高度化（キャッシュレス）  
知っ得セミナー

茨城県内5会場 174社/222名

#### ○2019年3月～4月

軽減税率・キャッシュレス支援セミナー

茨城県内3会場 112社/227名

#### ○2019年5月～6月

軽減税率・キャッシュレス支援セミナー／  
商談会 （⇒内容は右に記載のとおり）

茨城県内5会場予定  
（3会場終了時点） 137社/192名

- 商談ブースを併設し、キャッシュレス導入相談や加盟店申込を受付（取次実績：72件）。
- 参加者の反応は良好。ただし、キャッシュレス・消費者還元事業の認知・理解度は十分でなく、引続き制度の周知に取り組む。

JOYO BANK  
軽減税率対応・キャッシュレス支援セミナー/商談会 2019春

日程	つくば	5月21日 [火]	土浦	6月4日 [火]
	水戸	5月22日 [水]	日立	6月6日 [木]
	筑西	5月28日 [火]		

セミナー 14:00～16:30 (定員 各100名・参加費無料)

部	テーマ	講師
1部	軽減税率制度と補助金制度のご案内	関東信越国税局
2部	タブレットPOS『iレジ』のご案内	株式会社 ユビレジ
3部	キャッシュレス・消費者還元制度の概要と キャッシュレスにかかる取組みのご案内	株式会社 常陽銀行
4部	クレジットカード・デビット・電子マネーのご案内	株式会社 ジェーシービー
5部	QRコード決済『&Pay』のご案内	株式会社 エムティーアイ
6部	QRコード決済『PayPay』のご案内	PayPay 株式会社

※講演のテーマ、講師、時間などは、一部変更になる場合がございます。

商談会 14:00～16:30

出展企業	株式会社 常陽クレジット	株式会社 ジェーシービー	株式会社 ユビレジ
	株式会社 エムティーアイ	PayPay 株式会社	※変更になる場合がございます。

常陽銀行のキャッシュレス決済サービスは、こちらをご覧ください。  
<https://www.joyobank.co.jp/enterpri/jimugorika/cashless.html>

